

地域社会 DX アクションプラン

栃木県高根沢町

令和 8 年 2 月



目次

第1章 策定にあたって……………p3

- 第1節 本書策定の背景及び目的
- 第2節 地域社会 DX の定義
- 第3節 本書の構成

第2章 策定のプロセス……………p6

第3章 抽出した地域課題及び検討した対応策(案) ……………p7

- 第1節 地域課題抽出・整理の意義とその手法
- 第2節 地域課題に対応した対応策（案）の立案
- 第3節 領域ごとの地域課題及び検討した対応策
（案）
 - ＜政策分野1 子ども・教育・生涯学習分野＞
 - ＜政策分野2 健康・福祉分野＞
 - ＜政策分野3 産業振興分野＞
 - ＜政策分野4 環境・社会基盤分野＞
 - ＜政策分野5 安全・安心分野＞
 - ＜政策分野6 マネジメント分野＞

第4章 優先度評価及び令和8年度に実施する取組 ……………p26

- 第1節 優先度評価
- 第2節 令和8年度に実施する取組
 - 1. スマートロックの導入
 - 2. 消防団運営効率化システムの導入
 - 3. ごみ分別アプリの導入

第5章 今後の進め方……………p31

- 第1節 地域社会 DX 推進の基本的な考え方
及び推進体制
- 第2節 ロードマップ

第1章 策定にあたって

1節 本書策定の背景及び目的

本町では、人口減少や少子高齢化などの社会課題に対応し、デジタル技術を積極的に活用したまちづくりを進めていくため、令和8年2月に「高根沢町 DX 推進計画」を策定しました。

高根沢町 DX 推進計画は、町民サービスの質の向上と行政運営の効率化を図り、誰もが便利で豊かに暮らせるまちを実現することを目的として、本町職員が共有すべき基本的な考え方と取組の方向性を示したものです。



図1 高根沢町 DX 推進計画

高根沢町 DX 推進計画では、DX を推進するにあたり、以下の3つの基本方針を定めています。

- 1 DXによる町民サービスの革新
- 2 DXによる業務改革と人材育成
- 3 DXによる地域課題解決と魅力向上

図2 高根沢町 DX 推進計画 <3つの基本方針>

本書「地域社会 DX アクションプラン」は、この基本方針のうち「3 DXによる地域課題解決と魅力向上」について焦点を当て、本町の地域課題とデジタル技術を活用した対応策（案）を体系的に整理するとともに、地域社会 DX の今後の取組方針を示すことを目的として策定しました。

第2節 地域社会 DX の定義

地方自治体における DX には、「自治体 DX」と「地域社会 DX」の2つの側面があります。それぞれの特徴については下図のとおりです。

項目	自治体 DX	地域社会 DX
主体	地方自治体の内部	地域全体 (住民、企業、地域団体など)
目的	行政サービスの効率化・高度化	地域課題の解決・ 持続可能な地域社会の実現
対象 範囲	自治体の業務領域 (庁内業務、窓口手続など)	地域住民の生活全般 (医療、教育、防災、産業など)
主な 施策例	自治体フロントヤード改革*、 AI・RPA*導入、ペーパーレス化 ノーコード・ローコード開発* など	地域通貨、デジタル観光ガイド、 高齢者向け移動支援、 3D ハザードマップ など
共通点	デジタル技術を活用し、課題解決と価値創造を目指す	

図3 自治体 DX と地域社会 DX の特徴

本書は、このうち「地域社会 DX」を対象とし、検討した内容を記載しています。

*自治体フロントヤード改革：窓口業務の改善などを通じて、住民の利便性向上と職員の業務効率化を図る取組

* RPA：人がパソコンで行う定型的な作業を自動化するソフトウェア（Robotic Process Automation）

* ノーコード・ローコード開発：専門的なプログラミングスキルを必要としないツールを用いて、アプリケーションを作成すること

第3節 本書の構成

本書は全5章で構成されています。

第1章では、本書策定にあたっての基礎情報（策定の背景及び位置付け、地域社会DXの定義など）について記載しています。

第2章では、本町において地域社会DXの検討をどのような手順で進めたのか、そのプロセスを記載しています。

第3章では、前章の検討プロセスの中で抽出した地域課題及び検討した対応策（案）について、地域経営計画で定める政策分野ごとに整理し、記載しています。

第4章では、実施した優先度評価の実施方法と、評価の内容を踏まえて令和8年度に実施する取組について記載しています。

第5章では、今後の進め方として、地域社会DX推進の基本的な考え方及び推進体制、ロードマップについて記載しています。

章立て	主な記載内容
第1章 策定にあたって	本書策定の背景及び位置付け、地域社会DXの定義、本書の構成について記載
第2章 策定のプロセス	本書策定を含めた地域社会DXの検討プロセスについて記載
第3章 抽出した地域課題及び 検討した対応策（案）	抽出した地域課題及び検討した対応策（案）を地域経営計画で定める政策分野ごとに記載
第4章 優先度評価及び 令和8年度に実施する取組	優先度評価の実施手法及び令和8年度に実施する取組について記載
第5章 今後の進め方	地域社会DX推進の基本的な考え方及び推進体制、ロードマップについて記載

第2章 策定のプロセス

本町では、令和7年5月から令和8年2月にかけて、本書の策定を含めた地域社会DX推進のための検討を進めてきました。本書策定のプロセスは以下のとおりです。

①検討体制の構築

DXの全庁的な検討を担う組織「DX推進プロジェクトチーム」を母体とし、その構成員が「地域社会DX検討ワーキンググループ」を兼務する形で位置付け、計19名による検討体制を構築

②地域社会DX 推進研修の開催

地域社会DX検討ワーキンググループのメンバーを対象に、地域社会DXの意義や先進事例、DXの基礎知識、本町における今後の検討プロセス等について理解を深めるための研修を実施

③地域課題の抽出

地域経営計画（総合計画）及び各種個別計画の記載内容に加え、地域社会DX検討ワーキンググループのメンバーへのヒアリング結果を基に、地域課題を体系的に整理

④対応策（案）の立案・ 優先度付け

抽出した課題に対する対応策（案）を立案するとともに、効果、費用、ワーキンググループにおける課題感などの評価軸を設定し、これに基づき優先度評価を実施

⑤個別実行計画の 策定

優先度が高いと評価した課題及び対応策（案）について、令和8年度に取組に着手するものを対象に、対応事項と実施スケジュールを整理した個別実行計画を策定

⑥地域社会DX アクションプランの策定

①～⑤までの取組の内容をまとめ、本町の地域社会DXの方向性等について整理した「地域社会DXアクションプラン」を策定

第3章 抽出した地域課題及び検討した対応策（案）

第1節 地域課題抽出・整理の意義とその手法

地域社会 DX を推進するには、現状とありたい姿とのギャップ＝課題を設定し、デジタル技術等の導入により、解決していくことが必要です。

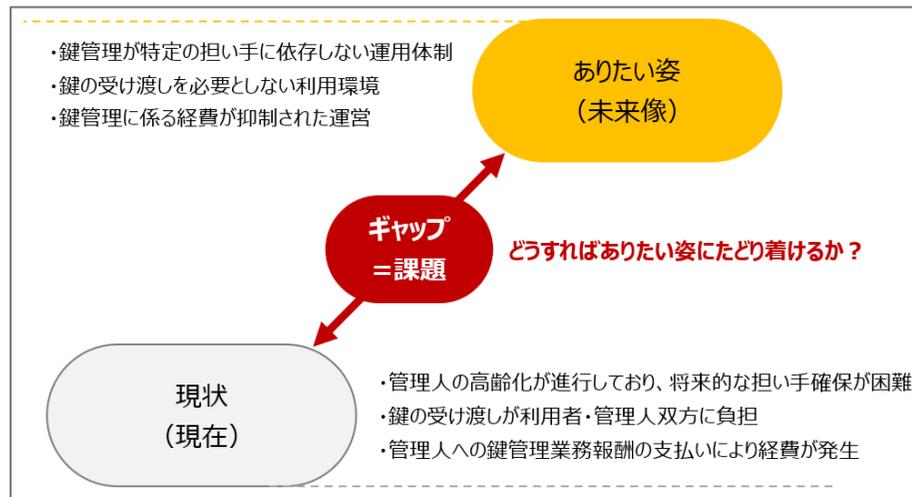


図4 「公共施設の鍵管理」を題材にした課題設定のイメージ図

この考え方にに基づき、本町では、高根沢町地域経営計画（総合計画）および各種個別計画の記載内容を参照するとともに、地域社会 DX 検討ワーキンググループへのヒアリングを実施し、地域課題の抽出を行いました。

地域課題の抽出にあたっては、課題を大分類・中分類・小分類と体系的に整理し、課題が生じている要因を深掘りすることで、適切な対応策（案）の検討が可能となるよう取り組みました。

また、抽出した地域課題は、「高根沢町地域経営計画 2026」に掲げる「6つの政策分野」に合わせて分類する形で整理しました。

政策分野 1	子ども・教育・生涯学習分野 「次代の担い手を育むまちづくり」
政策分野 2	健康・福祉分野 「だれもがいきいきと生活できるまちづくり」
政策分野 3	産業振興分野 「魅力と活力があるまちづくり」
政策分野 4	環境・社会基盤分野 「快適で住みよいまちづくり」
政策分野 5	安全・安心分野 「安全で安心して暮らせるまちづくり」
政策分野 6	マネジメント分野 「持続可能なまちづくり」

図5 「高根沢町地域経営計画 2026」に掲げる「6つの政策分野」

第2節 地域課題に対応した対応策（案）の立案

抽出した地域課題それぞれに対して、デジタル技術を活用した対応策（案）を検討しました。対応策（案）の検討にあたっては、地域社会 DX 検討ワーキンググループへのヒアリングにて把握した現状・背景を踏まえ、国や他自治体の公開資料、先行事例、民間のソリューション情報等を調査し、本町の業務の進め方や住民のニーズを踏まえた対応策（案）を検討しました。次ページ以降では、抽出した地域課題と検討した対応策（案）について、6つの政策分野ごとに整理して記載しています。

なお、本書で検討した対応策（案）は、特定の時期までに必ず対応策（案）を実施する、というものでなく、今後事業の方向性を定める・事業として具体化するうえでの分析や検討のための参考情報として使用されることを想定しています。

第3節 領域ごとの地域課題及び検討した対応策（案）

【政策分野1 子ども・教育・生涯学習分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の概要

【課題の概要】

本分野では、妊娠・出産から子育て、教育、生涯学習・スポーツ・文化に至るまで、必要となる支援やサービスが多岐にわたり、幅広い課題が確認されました。

妊娠・出産・子育て期では、児童虐待の防止や早期発見、ヤングケアラー支援、妊娠・出産に関する情報提供や相談機会の充実、母子保健に関する情報発信、交流の場づくりや結婚支援などが課題として挙げられました。また、マイナンバーカードの活用による申請手続の利便性向上、一時保育・特別保育の予約・申込方法、保育士や学童クラブ従事者の確保などの課題も確認されました。

教育関連では、相談対応、特別支援教育や不登校支援、通学環境など児童生徒への支援に関する課題が挙げられました。生涯学習・スポーツ・文化関連では、スポーツイベントの充実、施設管理の在り方などに関する課題が挙げられました。

【検討した対応策（案）の概要】

妊娠・出産・子育て期では、児童虐待対応やヤングケアラー支援に向けたタブレット・音声入力等による相談記録の効率化、母子保健アプリや新たな SNS を活用した情報発信・相談窓口の充実、オンライン型の交流・相談機会の整備などの対応策（案）が挙げられました。あわせて、各種申請手続のオンライン化、一時保育や特別保育の予約システム導入、保育士や学童クラブ従事者の確保に向けた SNS 発信の強化など、住民と自治体双方の負担軽減に向けた取組も検討しました。

教育分野では、相談記録のデータベース化や AI ボイスレコーダーによる記録支援、特別支援教育ソフトウェアの導入、不登校児童へのオンライン学習環境整備など、児童生徒を支える対応策（案）を検討しました。

生涯学習・スポーツ・文化分野では、ビジネスチャットやスマートロック*等によるイベント運営・施設管理の効率化、新たなスポーツイベントの形として e-スポーツ事業の実施など、住民や関係者が参加しやすい環境づくりに向けた対応策（案）を整理しました。

*スマートロック：スマートフォンなどを用いて、鍵を使わずにドアや門扉の施錠・開錠ができるシステム

【政策分野 1 子ども・教育・生涯学習分野】 抽出した地域課題及び検討した対応策（案）の一覧

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
安心して妊娠・出産し、 子育てできる応援体制の充実	子ども家庭センターの充実	児童虐待の防止や早期発見	タブレット利用型児童相談システムの導入
		ヤングケアラーの支援強化	「匿名相談機能」を活用した SNS 相談受付
	不安や悩みの共有・解消	妊娠・出産期の交流・相談の場の創出	
		妊娠・出産に関する情報提供の充実	
結婚・出産のきっかけづくり	出会いの場の提供	マッチングシステム搭載オンライン型の 結婚支援センター	
子育て相談の体制づくりと 情報発信の強化	不安や悩みの共有・解消	子育て期の交流・相談の場の創出	母子保健アプリによる発信強化、新たな SNS を 用いた発信
子育て相談や手続きの デジタル化の推進	住民の手間の軽減	マイナンバーカードを活用したサービスの充実	国の動向に合わせたシステム改修 (子ども医療費助成)
		出産・子育て支援関連申請のオンライン化	電子申請サービスの活用
幼児期の教育・保育ニーズ等 への対応	多様なライフスタイルを踏まえた 支援の充実	新たな乳児等通園支援事業の導入	一時保育予約システムの導入
		特別保育事業の充実	電子申請サービスの活用

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
	待機児童の発生抑制	保育士人材の確保	新たな SNS を用いた周知発信
	学童クラブの待機児童の発生抑制	学校施設や既存施設の活用	公共施設のデータベース化
		学童クラブ従事人材の確保	新たな SNS を用いた周知発信
安心して楽しく学べる 環境づくり	一人ひとりが安心して楽しく学べる 環境の整備	相談支援の充実	相談記録のデータベース化
		相談対応の効率化	AI ボイスレコーダーの導入
		特別支援教育の充実	特別支援教育ソフトウェアの導入
		不登校支援の充実	オンライン学習環境の整備
		児童の通学の安全の確保	センサーを活用した通学路安全確保サービス
趣味や学びに生きがいを感じ る生涯学習の推進	本に親しむ環境の整備	図書館の DX 推進	マイナンバーカードと図書館カードの紐づけ
	青少年の健全な育成促進	青少年の健全な育成に関する事業の充実	オンライン講座の拡大
	家庭教育の支援事業の充実	親を対象とした学習の場設置や情報発信	
	男女共同参画の推進	男女共同参画に関する事業の充実	
文化や歴史を	文化や歴史にふれる機会を創出	文化や歴史にふれることのできる事業の充実	デジタルミュージアム*の拡充

*デジタルミュージアム：デジタル技術を活用し、従来の展示では実現できなかった新たな体験価値を提供するミュージアムの形態

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
身近に感じられる 郷土資源・文化財の活用	文化や歴史に親しむ 環境づくり	文化財の保護・活用の促進	
生涯にわたり楽しめる スポーツの推進	スポーツと親しむ機会の創出 体力づくり・健康づくりの 機会と環境を創出	スポーツ教室・講座開催事業の充実	新たな SNS を用いた周知発信
		スポーツイベントの充実 ↳ イベント申込みの効率化	スマホ体験会の開催 (オンライン申請の方法含む)
		スポーツイベントの充実 ↳ 関係機関との効率的な調整	ビジネスチャットサービスの導入
		スポーツイベントの充実 ↳ デジタルを活用した新たなスポーツイベント の開催	e-スポーツ事業の実施
		社会体育施設の効率的な管理	スマートロックの導入

※検討した対応策（案）は、特定の時期までに必ず対応策（案）を実施する、というものでなく、今後事業の方向性を定める・事業として具体化するうえでの分析や検討のための参考情報として使用されることを想定しています。

【政策分野2 健康・福祉分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の概要

【課題の概要】

本分野では、介護サービス、介護予防、障害福祉、生活習慣病予防など、ライフステージや心身の状態に応じた支援のあり方について幅広い課題が確認されました。

介護領域では、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療・介護連携の推進、介護人材の確保など、サービスを安定的に供給する基盤づくりが課題として挙げられました。

介護予防・生活習慣病予防の面では、フレイルや認知症の進行抑制、栄養改善、健診受診率向上など、日常の健康づくりへの意識をいかに広げるかが論点となりました。

あわせて、高齢者等の生きがい・社会参加の機会づくりや、要支援者の災害時支援、感染症流行時の情報提供体制、障害者の地域生活支援と町民の理解促進、自己健康管理を後押しする情報発信のあり方なども課題として挙げられました。

【検討した対応策（案）の概要】

介護領域では、地域包括支援センター等での情報共有を支える地域包括ケア情報共有サービスの導入や、在宅医療・介護連携に関する情報提供サイトの開設、介護事業所の ICT 機器導入を支援する補助制度などを検討しました。

介護予防・生活習慣病予防では、フレイル対策アプリの活用や、配食事業における効率的なシステムの構築、健康ポイントと連動したデジタルポイント事業の展開を通じて、住民が継続的に健康づくりに参加しやすい仕組みづくりを検討しました。

さらに、障害者のオンライン相談や障害者支援アプリの導入、被災者支援システムや SNS を活用した災害・感染症時の情報発信、高齢者等の社会参加を促すデジタルポイント事業などにより、地域で互いに見守り支え合う環境を強化する対応策（案）を整理しました。

【政策分野2 健康・福祉分野】抽出した課題及び検討した対応策（案）の一覧

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
介護サービスの充実	サービスを供給する基盤の整備	地域包括支援センターの機能強化	地域包括ケア情報共有サービスの導入
	医療連携の推進	在宅医療・介護連携の推進	情報提供サイトの開設
	質の高い医療介護の継続	介護人材の確保	デジタル機器導入促進支援補助
介護予防サービスの充実	フレイルの防止	運動ができる機会の提供	フレイル対策アプリの導入
		栄養面からの健康の増進	効率的な配食システムの構築
互いに見守り、見守られる環境づくり	生きがいの創出	認知症進行の抑制	フレイル対策アプリの導入
	社会参加機会の創出	コミュニケーション機会の創出	デジタルポイント事業
	要支援者の災害時の対策	デジタルの活用による効果的な支援の実現	被災者支援システムの導入
障害者の地域生活支援の充実	共に支え合いながら生活できる環境づくり	地域生活支援拠点の整備	オンライン障害者相談の実施
		町民の障害への理解の向上	障害者支援アプリの導入
早期からの生活習慣病・疾病予防の推進	生活習慣病等の発症及び重症化予防	健診受講率の向上	フレイル対策アプリの導入
		情報発信の充実	新たな SNS を用いた周知発信

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
	楽しみながら参加できる イベントの創出	健康ポイントと連動した 事業の創出	デジタルポイント事業
新たな感染症のまん延や 災害時の健康維持のための体 制強化	感染症や災害時の被害軽減	情報発信の充実	新たな SNS を用いた周知発信

※検討した対応策（案）は、特定の時期までに必ず対応策（案）を実施する、というものでなく、今後事業の方向性を定める・事業として具体化するうえでの分析や検討のための参考情報として使用されることを想定しています。

【政策分野3 産業振興分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の概要

【課題の概要】

本分野では、農業の担い手確保・育成や農地の有効活用、創業支援、観光やイベントを通じた町の賑わい創出・ブランド向上など、多岐にわたる課題が確認されました。

農業関連では、就農促進やスマート農業を活用した人材育成、園芸作物の付加価値向上、農業経営の安定化、遊休農地情報の把握・集約といった課題が挙げられました。

商業・観光関連では、創業希望者への補助金や相談体制の充実、地域イベントの担い手確保や情報発信、道の駅を起点とした町内回遊や物産・観光情報の発信強化など、地域全体の魅力向上と回遊性の向上に関する課題も示されました。

【検討した対応策（案）の概要】

農業関連では、就農希望者向けポータルサイトの開設、スマート農業*・アグリテック*の活用促進と周知発信、遊休農地情報の公開などを対応策（案）として検討しました。

商業・観光関連では、補助制度や相談窓口に関する情報を新たな SNS で発信する等、地域イベントや道の駅の情報発信、子育て世帯や来訪者への訴求方法や町内回遊とブランド力向上を図る対応策（案）を検討しました。

*スマート農業：AI やロボット技術を活用し、作業の効率化や品質向上を実現する新たな農業の形態

*アグリテック：農業の生産性や効率を向上させるための技術やサービス

【政策分野3 産業振興分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の一覧

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
農業を担う人材の確保・育成	就農の促進	農業の担い手の確保	ポータルサイトの開設
		農業の担い手の育成	デジタル人材の育成
	付加価値の向上	園芸作物の生産振興	アグリテックの活用促進と周知発信
	農業経営の安定化	スマート農業・農業 DX の推進	
効率的な農地利用の促進	農地の集積・集約	農地バンクの活用促進	遊休農地情報の公開
			農地マッチングマップ等の構築
切れ目のない創業支援の充実	創業者への支援の強化	補助金交付の充実	新たな SNS を用いた周知発信
		相談窓口の充実	
町の賑わいづくり	地域イベントの充実	各拠点で実施するイベントの充実	
		担い手の確保	
プロモーションの推進	ブランドイメージ向上	町のイメージアップの推進	
		子育て世帯へのアピール強化	

※検討した対応策（案）は、特定の時期までに必ず対応策（案）を実施する、というものでなく、今後事業の方向性を定める・事業として具体化するうえでの分析や検討のための参考情報として使用されることを想定しています。

【政策分野 4 環境・社会基盤分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の概要

【課題の概要】

本分野では、道路・水道・下水道などのインフラ老朽化に伴う維持管理の高度化や、通学路の安全確保・道路冠水対策といった身近な安全面の課題が確認されました。あわせて、限られた技術職員での設備管理の継続、公共交通や料金徴収業務の効率化、水洗化・合併浄化槽への転換促進といった運営面の課題も挙げられています。

また、循環経済への移行に向けた資源回収やごみ分別の徹底、食品ロス削減や産業廃棄物の適正処理、熱中症をはじめとする気候変動リスクへの対応、環境保全に関する住民の意識醸成と行動変容の促進も課題として挙げられました。

【検討した対応策（案）の概要】

既に導入済みの GIS*を活用した道路・遊具・水道施設等の台帳・修繕記録のデジタル化、AI 搭載カメラや冠水モニタリングシステムによる道路・雨水状況の常時把握、SNS や申請フォーム等を用いた道路損傷・通学路安全・産業廃棄物などのオンライン通報の仕組み整備といった対応策（案）を検討しました。

あわせて、道路占用申請のオンライン化、下水道や水道施設の GIS マップ公開・台帳データベース化、スマートグラス*を用いた遠隔臨場、料金支払いアプリやスマートメーター*導入など、インフラ維持管理と料金徴収事務の効率化・高度化についても整理しました。

また、AI オンデマンド交通システムによるデマンド交通の利便性向上、水洗化・合併浄化槽転換を促進するポータルサイトの開設、ごみ分別アプリやごみステーション台帳・QR コードを活用した通報フォーム整備などにより、循環型社会の実現と住環境の改善を目指す施策も検討しました。

さらに、熱中症対策や食品ロス削減、環境保全・衛生管理、SDGs 等に関する情報については、新たな SNS を活用して分かりやすく発信し、住民の意識醸成と自発的な行動変容を促す対応策（案）を検討しました。

*GIS：地理的位置に関する情報を持ったデータを管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術（Geographic Information System）

*スマートグラス：視界上に情報を表示し、音声や映像を通じてデジタル情報を取得できる眼鏡型の電子機器

*スマートメーター：電気・水道などの使用量をデジタルで計測する通信機器を搭載した電気メーター

【政策分野 4 環境・社会基盤分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の一覧

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
計画的な道路環境の整備	町内道路の改修・整備	損傷道路の改修・補修整備 ↳ 修繕記録の適切な管理・運用	GIS を用いた修繕記録のデジタル化
		損傷道路の改修・補修整備 ↳ 効率的な道路状況の把握	走行映像の自動記録システム導入
		損傷道路の改修・補修整備 ↳ 通報の活発化	通報受付のオンライン化
	通学路の安全性の確保	通学路の安全性の向上	
	適切な交通安全施設の整備	交通安全施設整備の推進	
市街地の良好な住環境の整備	都市計画道路の整備	都市計画道路事業の推進 ↳ 申請及び許可の効率化	道路占用等の申請のオンライン化
	住環境の整備	道路・公園の整備 ↳ 公園遊具の維持管理	遊具管理台帳の作成
		雨水対策の推進	道路冠水状況モニタリングシステム
最適な公共交通の仕組みづくり	利用しやすいデマンド交通の運営	新たな交通サービスの導入	AI オンデマンド交通システムの導入
水の安定供給	適切な施設の維持管理	機械設備や電気設備の計画的な更新	設備台帳のデータベース化
		水道施設の継続的な維持補修	GIS 連携
	災害に強いインフラの整備	配水管の耐震化	設備台帳のデータベース化

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
	技術職員の確保と育成	職員の技術の維持・向上	遠隔臨場（スマートグラスの導入）
	サービス供給に係る負担の軽減	利用料金納入時の手数料負担軽減	決済可能なアプリの導入
		水道料金徴収方法の効率化	スマートメーターの導入
下水道施設の耐震化・長寿命化	災害に強いインフラの整備	下水道施設の耐震化	GIS マップの公開
	適切な施設の維持管理	下水道施設の長寿命化	
水洗化率向上及び合併浄化槽への転換促進	快適で衛生的な生活環境の確保	水洗化率の向上	ポータルサイトの開設
	生活排水による水質汚濁の防止	合併浄化槽への転換促進	
気候変動への適応	熱中症被害の軽減	効果的な情報発信	新たな SNS を用いた周知発信
循環経済への移行	資源の回収・再資源化の促進	適切なおみの分別	ごみ分別アプリの導入
		ごみステーションの適正な維持管理	ごみステーションの台帳化及び QR コード・通報フォームの作成
	食品ロス発生量の抑制	小売店や飲食店、フードバンクとの連携強化	新たな SNS を用いた周知発信
環境保全・衛生管理	環境衛生の維持	産業廃棄物（動物の死体など）の適正・迅速な処理	通報フォームの導入
パートナーシップの強化	意識醸成・行動変容の促進	町民の意識の醸成	新たな SNS を用いた周知発信

※検討した対応策（案）は、特定の時期までに必ず対応策（案）を実施する、というものでなく、今後事業の方向性を定める・事業として具体化するうえでの分析や検討のための参考情報として使用されることを想定しています。

【政策分野5 安全・安心分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の概要

【課題の概要】

本分野では、自然災害の頻発化を背景に、地域の防災組織の訓練の充実、災害時のロードマップの整備といった課題が確認されました。また、地域の安全確保の最前線を担う消防団についても、団員の高齢化や若年層の減少を背景に、持続的な活動体制の確保が課題となっています。

さらに、地域の見守り体制や防犯対策、道路の安全確保、犯罪の未然防止など、日常的な安心を支える取組についても、情報共有や連携の強化が求められています。また、空家対策や地域の支え合い体制強化を見据えた民生委員の確保なども課題として挙げられました。

【検討した対応策（案）の概要】

防災関連では、災害情報を住民に確実に届けるため、防災情報アプリやメール/SMS、SNSを活用した多チャンネル配信など、情報伝達の強化策を検討しました。あわせて、防災資機材や避難所備蓄の台帳デジタル化といった、避難所運営の効率化に向けた対応策（案）も整理しました。さらに、災害対応の最前線を担う消防団の活動を支える観点から、出動連絡や情報共有、活動記録等をデジタル化する消防団運営効率化システムの導入についても検討しました。

また、地域防災訓練のデジタル化、SNSを活用した啓発、防災協力者や地域組織との情報連携強化など、平常時から地域全体で防災・防犯力を高める対応策（案）も検討しました。

さらに、空家対策としての管理台帳のデータベース化や活用促進に資するVR*内覧の導入、民生委員の負担軽減に向けた民生委員活動支援アプリの導入などの対応策（案）を検討しました。

*VR：コンピュータによって作り出された仮想空間を、あたかも現実のように体験できる技術（Virtual Reality）

【政策分野5 安全・安心分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の一覧

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
町の防災体制強化	想定外の自然災害等への備えの充実	地域の防災組織の訓練の充実	VR・AR*を活用した防災訓練事業
	医療連携の推進	備品や備蓄、資材の確保・整備	管理台帳のデータベース化
	質の高い医療介護の継続	災害時のロードマップの整備	GIS の活用
住民意識の高揚による 地域防災力の向上	地域の自主防災力の向上	自助・公助への住民意識の高揚	防災ポータルサイトの導入
	中心的な防災の担い手の確保	防災士の育成	新たな SNS を用いた周知発信
		消防団の効率的な運営	消防団運営効率化システム導入
	道路等の整備	雨水への対策の実施	道路冠水状況モニタリングシステム
防犯に関わる地域の意識醸成	地域住民と連携した防犯の取組	自主的な防犯活動の組織化	団体活動支援アプリの導入
	防犯情報の提供や普及啓発の強化	防災・防犯メールの利用促進	新たな SNS を用いた周知発信
	犯罪の抑止	防犯に資するインフラの整備	防犯カメラ整備
空家等対策の充実	管理不全による危険の除去	特定空き家の除却推進	管理台帳のデータベース化
	空家等の活用推進	空き家バンク制度の活用推進	VR 内覧の導入

*AR：画像や空間、位置情報を認識し、現実世界にデジタル情報を重ねて表示することで、現実を拡張する技術（Augmented Reality）

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
地域の支えあい体制の強化	地域内交流の強化	民生委員の確保	民生委員活動支援アプリの導入

※検討した対応策（案）は、特定の時期までに必ず対応策（案）を実施する、というものでなく、今後事業の方向性を定める・事業として具体化するうえでの分析や検討のための参考情報として使用されることを想定しています。

【政策分野6 マネジメント分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の概要

【課題の概要】

本分野では、人口減少や社会保障関係経費の増大などを背景に、将来を見据えた安定的な歳入確保と、限られた財源を効果的に活用するマネジメントの強化が課題として確認されました。とりわけ、ふるさと納税については、町の強みを生かした返礼品の開拓と寄付拡大に向けた取組の強化が求められています。

また、脱炭素施策については、家庭での省エネや再エネ導入、環境に配慮した行動の促進など、多様な取組が求められている一方で、日常生活の中で取り組みを広げていくための情報提供や意識醸成が課題として整理されました。

【検討した対応策（案）の概要】

ふるさと納税については、町内事業者の魅力ある返礼品づくりや販路拡大を後押しするため、ECサイト*出店や商品開発に係る費用を支援する補助制度の活用を検討しました。

脱炭素施策については、新たな SNS 等を活用した分かりやすい情報発信に加え、エコ行動に応じて地域ポイントを付与する仕組みの活用可能性についても確認し、日常生活で実践につなげやすくするための手法を検討しました。

【政策分野6 マネジメント分野】 地域課題及び検討した対応策（案）の一覧

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
健全な財政運営の実現	歳入の増加	ふるさと納税の返礼品の開拓	町内事業者（ECサイトによる販路拡大等）に対する補助
	省エネ・再生可能エネルギー導入等の推進	住民が脱炭素化に取り組みやすい環境整備	カーボンニュートラルによる地域ポイント活用
		情報発信の充実	新たな SNS を用いた周知発信

※検討した対応策（案）は、特定の時期までに必ず対応策（案）を実施する、というものでなく、今後事業の方向性を定める・事業として具体化するうえでの分析や検討のための参考情報として使用されることを想定しています。

*ECサイト：インターネット上で商品やサービスを販売するためのウェブサイト

第4章 優先度評価及び令和8年度に実施する取組

第1節 優先度評価

第3章で抽出した地域課題と検討した対応策（案）は、合計約100件に上りました。しかし、本町の資源には限りがあるため、すべてを同時に実施することは困難です。そこで、検討した対応策（案）を客観的な視点で整理し、計画的に取組を進めていくため、一定の評価軸を設けて優先度評価を実施しました。

評価軸には、「課題に対する施策効果」、「効果創出までの期間」、「費用概算規模」といった客観的な評価項目のほか、「ワーキンググループとしての課題感」という主観的な評価項目も加味し、より町民・職員の実感に近い優先度評価が行えるよう努めました。

評価軸	評価軸 1	評価軸 2	評価軸 3	評価軸 4	評価軸 5	評価軸 6	評価軸 7
評価分類 1	施策効果		費用		調整が必要な関係者	実装の見通し	ワーキンググループとしての課題感
評価分類 2	課題に対する効果	効果創出までの期間	概算費用規模	財源確保の見通し			
評価基準	◎：課題が大きく改善または解消される ○：一定の改善が期待できる △：効果は限定的・一部の改善にとどまる	◎：短期(1年以内) ○：中期(2～5年) △：長期(5年以上)	◎：小(～数十万円程度) ○：中(数百万円程度) △：大(数千万円程度～)	◎：補助金の活用可能性が高い ○：補助金の活用可能性あり △：補助金以外の外部資金確保の可能性あり ×：一般財源で対応	◎：担当課のみで導入・運用可能 ○：担当課と他部署との協力により導入・運用可能 △：外部ステークホルダとの協力により導入・運用可能	◎：実績あるソリューションが複数あり ○：実績あるソリューションが1つあり △：実績は乏しいがソリューションがあり	◎：該当 ×：非該当

図6 優先度評価の評価軸

これらの評価軸を基に優先度評価を行い、以下の3つの課題及び対応策（案）について優先度が高いと判断し、対応事項と実施スケジュールを整理した個別実行計画を策定したうえで、令和8年度から取組を開始することとしました

課題（大分類）	課題（中分類）	課題（小分類）	検討した対応策（案）
生涯にわたり楽しめる スポーツの推進	体力づくり・健康づくりの機会と環境 を創出	社会体育施設の効率的な管理	スマートロックの導入
住民意識の高揚による 地域防災力の向上	中心的な防災の担い手の確保	消防団の効率的な運営	消防団運営効率化システム導入
循環経済への移行	資源の回収・再資源化の促進	適切なおごみの分別	ごみ分別アプリの導入

上記3つの課題及び対応策（案）の概要については、次ページ以降に内容を記載しています。

第2節 令和8年度に実施する取組

1 スマートロックの導入 <生涯学習課>

【現状】

生涯学習課が所管する体育館・武道場などの公共施設は、近隣住民やコンビニ等が管理人として指定され、各施設の鍵管理を担っています。鍵の受け渡しはポスト投函などのアナログ方式が中心であり、利用者は、利用前に鍵を受け取り、利用後に返却する方式をとっています。この運用は、以下の問題を抱えています。

- 鍵の受け渡しの手間が発生し、利用者・管理人双方に負担
- 管理人の高齢化により将来的な担い手確保が困難
- 管理人への鍵管理業務報酬の支払いにより経費が発生

【検討した対応策（案）】

利用者の予約状況にあわせてドアの解錠を自動で制御する仕組みである「スマートロック」を導入します。利用者は従来のように管理人から鍵を受け取る必要がなく、スムーズな施設利用が可能となります。

【今後の取組】

令和8年度中に一部の施設にてスマートロックを導入し、運用を開始します。その後、効果を検証したうえで段階的に対象施設拡大について検討します。

また、将来的な予約システムとの関係やキャッシュレス決済への対応も見据え、更なる利便性向上と業務効率化を図ります。

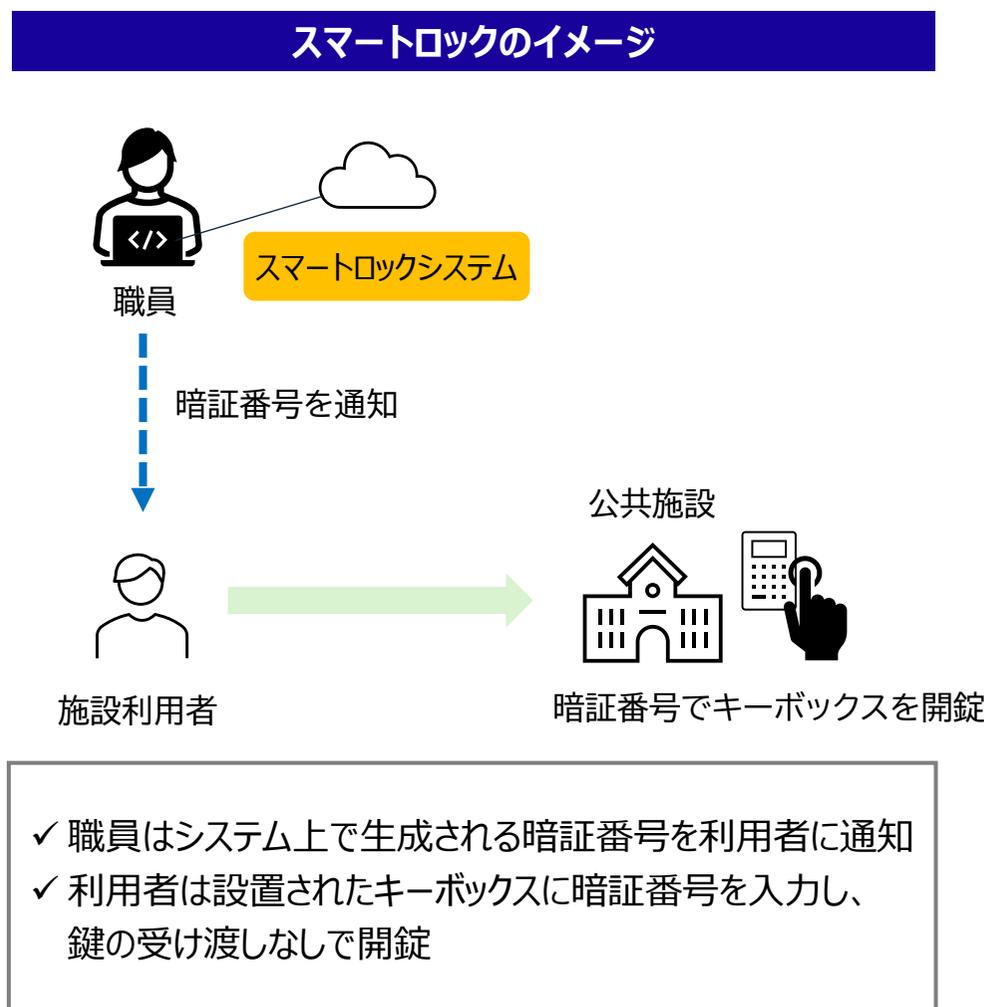


図7 スマートロックのイメージ

2 消防団運営効率化システムの導入 <地域安全課>

【現状】

消防団は地域防災の要ですが、団員の高齢化や若年層の減少により、持続的な活動体制の維持が課題となっています。持続的な活動のためには、平時の訓練・出動に加え、日常的な事務作業の負担軽減が不可欠です。

特に喫緊の課題として「出動報告と報酬計算」の負担が大きく、団員は訓練や出動のたびに紙で報告書を作成し、本町職員が内容を確認して Excel へ手入力し、複雑な報酬計算を行っています。この作業には多くの時間と労力を要しており、団員・職員双方にとって大きな負担となっています。

【検討した対応策（案）】

団員の出動報告や報酬計算のデジタル化を可能にする消防団運営効率化システムを導入します。これにより、団員の報告書作成や提出にかかる負担を大幅に削減するとともに、報酬計算の自動化による本町の事務の効率化を図ります。

【今後の取組】

令和 8 年度中に各分団にてトライアル利用を開始します。その後、効果検証結果を踏まえて、本格導入の判断を行います。また、出動指令通知や災害時位置情報連携などの高度機能の活用についても順次検討を行っていきます。

消防団運営効率化システムのイメージ

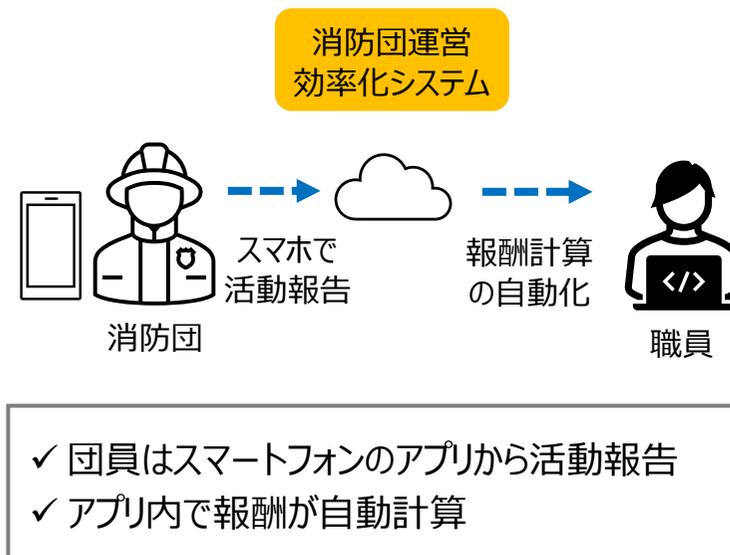


図 8 消防団運営効率化システムのイメージ

3 ごみ分別アプリの導入 <環境課>

【現状】

本町では、ホームページや冊子により、ごみ分別情報を住民向けに提供していますが、日常的に問い合わせの電話が寄せられており、住民が必要な情報に十分にアクセスできていない状況にあります。その結果、分別方法の理解にばらつきが生じ、分別率の向上やリサイクルの推進につながりにくい状況となっています。

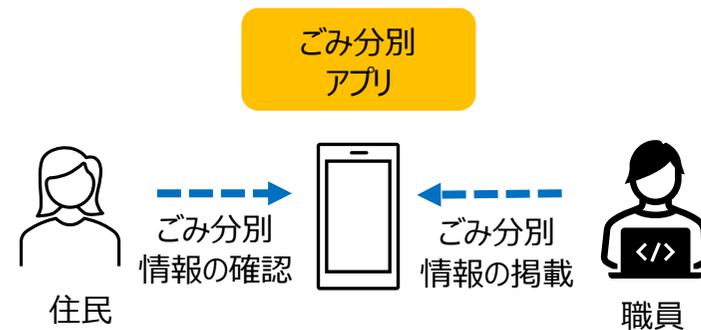
【検討した対応策（案）】

スマートフォン等から簡単に分別方法や収集日を検索できるごみ分別アプリを導入し、必要な情報を住民が自ら迅速に取得できる環境を整備します。また、問い合わせ件数の減少により、職員が他の環境施策の充実などの取組により多くの時間を充てられるようにし、サービスの充実を図ります。

【今後の取組】

令和8年度中にごみ分別アプリの運用を開始し、その後、効果検証を行いながら、必要に応じて利用可能な追加機能の活用についても検討を進めます。

ごみ分別アプリのイメージ



- ✓ 住民はスマートフォンのアプリからごみ分別情報を確認
- ✓ 職員はアプリ内にごみ分別情報を掲載

図9 ごみ分別アプリのイメージ

第5章 今後の進め方

第1節 地域社会 DX 推進の基本的な考え方及び推進体制

高根沢町 DX 推進計画では、DX を進めるための基本方針として、以下の3項目を掲げています。

町民目線になっているか

DX はアナログな改革から！複雑な手続きを整理し、町民の視点に立ち窓口サービスの向上を図る。そして町民が使いやすいデジタル技術を活用することで、「誰一人取り残されない人に優しいデジタル化」を実現する。

町民も職員も便利さを実感できるか

持続性を担保し、職員が職員にしかできない仕事に向き合えるように、町民サービスの向上と業務効率化が両立し、町民と職員が共に幸せになる DX を推進する。

業務改革を前提として進めているか

DX の本質は「X（変革）」！無駄な部分を DX することがないよう、部署の垣根を越えて職員がワンチームで業務改革に取り組み、全体最適化を考える。

図10 高根沢町 DX 推進計画 <3つの基本方針>

第1章第2節「地域社会 DX の定義」で示したとおり、自治体 DX と地域社会 DX はいずれも、デジタル技術を活用して課題解決を図るという点で共通しています。

また、高根沢町 DX 推進計画が掲げる「町民目線」「職員も便利さを実感」「改革志向」といった価値観は、自治体 DX に限らず地域社会 DX においても持つべき普遍的な考え方です。

このため、地域社会 DX の推進に当たっても、これらの基本方針を踏まえて取組を進めていくこととします。

特に「町民目線」の項目で示されている「誰一人取り残されない人に優しいデジタル化」は、地域社会 DX において非常に重要な観点となります。利用者の視点に立った分かりやすい設計や丁寧な周知・支援に加え、利用状況や意見を踏まえながら段階的に導入・改善を進めることを通じて、町民一人ひとりの利便性と安心感の向上を図ります。

また、地域社会 DX の推進体制についても、高根沢町 DX 推進計画に示す推進体制を基本として進めていきます。具体的には、町長を本部長、副町長を副本部長とし、各課局長級職員で構成する DX 推進本部が町全体の DX に関する最高意思決定機関として、各所属にて地域社会 DX の検討を積極的に進めていきます。

第2節 ロードマップ

高根沢町 DX 推進計画に掲げる「豊かな自然と先進的なデジタル技術が調和した、希望あふれる高根沢町の実現」を目指し、以下のロードマップに沿って地域社会 DX を進めます。

フェーズ	取組イメージ
①先行施策実施	<ul style="list-style-type: none">■ 令和 8 年度中に実施可能な取組から試行的・段階的に導入■ 小規模でもよいので「まずやってみる」ことで、地域社会 DX の具体イメージと機運をつくる
②事業拡大	<ul style="list-style-type: none">■ 各領域において、効果が見込める・住民ニーズや職員負荷が高いと判断される取組について検討に着手■ 先行施策の費用対効果、利用率、住民満足度等を評価。効果が確認できた施策は、利用者・サービス・対象地域などを段階的に拡大するとともに、判明した問題に対して改善を図る
③地域社会 DX の定常化	<ul style="list-style-type: none">■ 各所属が自ら課題を把握し、地域社会 DX の企画立案ができる状態を目指す■ 民間企業・地域団体との連携も強化し、行政単独では困難な領域の DX も検討■ 住民生活のあらゆる場面で DX が「当たり前」になる状態を確立し、継続的に改善を実行

<目指す姿>

豊かな自然と先進的なデジタル技術が調和した、希望あふれる高根沢町の実現